

## インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（二）

孝 忠 延 夫  
守 谷 賢 輔  
庄 本 佳 代

### 一 はじめに

一九五〇年一月二六日に施行されたインド憲法は、連邦制など、統治のしくみについての工夫に加え、各国憲法のすぐれた経験を取り入れ、基本的人権についての詳細な規定を設けている（第三編）。インド憲法の明記する基本権は、その実現のために裁判所に訴えることができる権利である（第三二条）。さらに注目されるのは、基本権とは別に国家政策の指導原則を設けていることである（第四編）。この指導原則は、それに基づいて裁判所に訴えを提起できるものではないとされているが、国家統治の上で基本的なものであり、立法に際して国はこれら諸原則を適用する義務を課せられている（第三七条）。この指導原則と基本権との関係について最高裁は、「指導原則と基本権との関係について不調和は存在しない。それらは、憲法で謳われた社会革命の実現と福祉国家の確立という一つの目標を目ざしているという点で互いに補いあうものだからである」<sup>(1)</sup>、「基本権と指導原則との調和的バランスは、インド憲法の本質的特徴の一つである」<sup>(2)</sup>という考えを示してきた。

基本権および指導原則のなかには、インドの社会的・歴史的特性を反映した多くの規定がみられる。不可触民制の廃止（第一七条）、人身売買および強制労働の禁止（第二三条）、宗教的、言語的または文化的少数者への権利保障（第二九条、第三〇条）、後進階級・弱者層に対する利益の促進（第四六条）などがその代表的なものであろう。また、たんなる法の下の平等を保障するばかりではなく、指定カーストなどに対する公務・公職上の機会均等、優遇措置の保障（第一五条(4)項、第一六条(4)項、第三三五条など）を定めている<sup>(3)</sup>。

本稿では、基本的人権の保障にかんする主要な法令の幾つかを紹介してみたい。

- (1) *Kesavananda Bharati v. State of Kerala*, 1973 4SCC225: AIR 1973SC1461.
- (2) *Minerva Mills Ltd. v. Union of India*, (1981) 1SCR 206: AIR 1980SC1789.
- (3) インド憲法の全訳については、孝忠延夫・浅野宜之『インドの憲法』（近刊、関西大学出版部）、抄訳については、孝忠延夫「インド憲法」阿部照哉・畑博行編『世界の憲法集（第三版）』（二〇〇五年、有信堂）などを参照されたい。

（孝忠 延夫）

## 二 一九五五年市民権保護法及び一九七七年市民権保護規則

（解説）

インド憲法第一七条は、次のように定めている。

「第一七条（不可触民制の廃止）

『不可触民制』は廃止され、いかなる形式におけるその慣行も禁止される。『不可触民制』より生ずる無資格を強制することは法律により処罰される犯罪である。」

この憲法第一七条にいう「法律」として、すなわち憲法第三五条(a)号(ii)が求める法律として制定されたのがこの法律である。

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

この法律は、当初「一九五五年不可触民制（犯罪）法」（一九五五年法律第三二号）として成立した（同年五月八日大統領裁可、同年六月一日施行）。この法律は、「一九七六年不可触民制（犯罪）改正及び雜則規定法」（一九七六年法律第一〇六号）によって改正され、その名称は、一九七六年十一月一九日に変更され、「一九五五年市民権保護法」となった。

この法律の特徴は、その立法趣旨によれば次の四点にまとめられる。

- ① この法律は、ヒンドゥーに限定されるものではない。
- ② 一九五〇年憲法（指定カースト）令に基づき、不可触民に関して規定された地域外に不可触民が居住することになったとしても、不可触民は不可触民として扱うものとする。
- ③ 不可触民制の実行を拒否し又はこの新法の目的にしたがって行為する者に対して、社会的無資格という村八分を行い、又は負荷を課すものは、有罪とされる。

- ④ 専門職、商売、職業又は雇用において、この法律の定める犯罪が行われたときには、裁判所がその裁判を行い、裁判所は通常の刑罰に加えて、かかる専門職、商売、職業又は雇用に関する免許を取り消したり、停止したりすることができる。

この法律の訳出は、The Protection of Civil Rights Act, 1955 along with The Protection of Civil Rights Rules, 1977 with Short Note, Universal, 2005. に基づいて行われ、必要に応じて <http://indiacode.nic.in/> も参照した。

# 一九五五年市民権保護法

(一九五五年法律第二二号)

一九五五年五月八日

「不可触民制」の宣伝及び慣行<sup>(1)</sup>、それにより生じる無資格の強制、並びにそれに関係する事項に対する処罰を明記した法律  
インド共和国建国六年、国会により以下のように制定された。

## 第一条 (略称、適用範囲及び施行)

- (1) この法律は、一九五五年「市民権保護法」<sup>(2)</sup>と称される。
- (2) この法律は、インド全土に適用される。<sup>(3)</sup>
- (3) この法律は、連邦政府が、官報に告示することにより定める日に施行される。<sup>(4)</sup>

## 第二条 (定義)

この法律において、文脈の許す限り

(a) 「市民権」とは、憲法第一七条による「不可触民制」の廃止により生じる権利を意味する。<sup>(5)</sup>

(aa)<sup>(6)</sup> 「ホテル」には、食堂、下宿屋、宿泊所、喫茶店及び軽食堂を含む。

(b) 「場所」には、家屋、建造物その他の建物及び構内、並びにテント、乗り物及び船を含む。<sup>(7)</sup>

(c) 「公共娯楽場」には、公衆が入場でき、娯楽が提供され又は催されている場所を含む。

原注 「娯楽」には、いかなる展示、演奏、ゲーム、スポーツ及びその他のいかなる形態の遊戯をも含む。

(d) 「公の礼拝場」とは、いかなる名称であれ、公の宗教的礼拝場として使用され、又は宗教的儀式若しくは祈祷の実践のために、何らかの宗教を信仰する者若しくは何らかの宗派・その一部に属する者が一般的に献納し若しくは使用している

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律 (一)

場所を意味し、「かつ、以下に掲げる事項を含む。

- (i) かかる場所に付随若しくは付属するすべての土地及び付属的祭壇
- (ii) 公の礼拝場としての使用を所有者が事実上認めている私有の礼拝場
- (iii) 公の宗教的礼拝場としての使用を所有者が認めている私有の礼拝場に付随する土地若しくは付属的祭壇<sup>(8)</sup>
- (da) 「明記する」とは、この法律に基づき制定される規則が明記することを意味する。
- (db) 「指定カースト」は、憲法第三六六条(24)項が与えた意味を有する<sup>(9)</sup>。
- (e) 「商店」とは、卸売若しくは小売によるかを問わず又は卸売及び小売両者によるかを問わず、商品を販売する構内を意味し、「かつ、以下に掲げる事項を含む。

- (i) 行商人若しくは露店商人が商品を販売する場所、若しくはトラック若しくは荷馬車から商品を販売する場所
- (ii) クリーニング店及び理髪店
- (iii) サービスを顧客に提供するその他の場所<sup>(10)</sup>

### 第三条 (宗教的無資格の強制に対する処罰)

何人も、「不可触民制」を理由とし、以下の各号に掲げる事項を妨げる者は、「一ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する<sup>(11)</sup>」。

- (a) かかる者と同じ宗教<sup>(12)</sup> □若しくはその一部を信仰する他の者に開かれている公の礼拝場への入場
- (b) かかる者と同じ宗教<sup>(13)</sup> □若しくはその一部を信仰する他の者に認められているものと同一様式及び同じ程度において、公の礼拝場における礼拝、祈祷若しくは宗教的儀式の実践、若しくは聖槽、聖井、聖泉、聖水路、〔聖川若しくは聖湖の水での沐浴若しくはそれらの水の使用、若しくはかかる聖槽、聖水路、聖川若しくは聖湖にあるガートでの沐浴<sup>(14)</sup>〕

原注 この条及び第四条の目的からすると、仏教、シク教若しくはジャйна教を信仰する者、ヴィーラシャイヴァ、リンガー

ヤット、アーディヴァシーを含むヒンドゥー教の何らかの形態若しくは発展においてヒンドゥー教を信仰する者、又はブラフマ・サマージ、プラールタナー、アーリヤ・サマージ及びスワミナーラーヤン・サムプラダイの信徒は、ヒンドゥー教徒とみなされる。<sup>(15)</sup>

#### 第四条（社会的無資格の強制に対する処罰）

何人も、「不可触民制」を理由とし、以下に掲げる事項に関して無資格を強制する者は、（二ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する）。<sup>(16)</sup>

(i) 商店、大衆食堂、ホテル若しくは公共娯楽場へのアクセス

(ii) 大衆食堂、ホテル、ダルマシャーラー、サライ若しくはムサフイルカーナにおいて、一般公衆若しくは「その一部」<sup>(17)</sup>の用に供するために備えている器具及び物品の使用

(iii) 専門職の実践、職業、商売、事業の遂行若しくは「就業」<sup>(18)</sup>

(iv) 公衆の他の構成員若しくは「その一部」<sup>(19)</sup>が使用し若しくはアクセスする権利を有している川、小川、泉、井戸、水槽、貯水タンク、蛇口若しくはその他の水飲み場、若しくは沐浴を行うためのガート、墓地、火葬場、公衆便所、道路若しくは通路、若しくはその他の公衆の盛り場の使用若しくはそれらへのアクセス

(v) 全部若しくは一部が州の基金により、一般公衆若しくは「その一部」<sup>(20)</sup>が使用し若しくはそれら者の用に供する、慈善若しくは公共目的のために使用する場所の使用若しくはそれらへのアクセス

(vi) 一般公衆若しくは「その一部」<sup>(21)</sup>のために創設する慈善信託に基づく便益の享受

(vii) 公共輸送機関の使用若しくはそれへのアクセス

(viii) いかなる場所であれ、家屋を建設、購入、若しくは占有すること

(ix) 一般公衆若しくは「その一部」<sup>(22)</sup>に開かれているダルマシャーラー、サライ若しくはムサフイルカーナの使用

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（二）

- (x) 社会的、宗教的慣習、習慣若しくは儀式の挙行、若しくは〔宗教的、社会的、文化的行進への参加若しくは不参加<sup>(23)</sup>〕
- (xi) 宝石及び装飾品の使用

〔原注 この条の目的からすると、「無資格の強制」には、「不可触民制」を理由とするいかなる差別をも含む<sup>(24)(25)</sup>。〕

第五条 (病院等の入場の拒否に対する処罰)

何人も、「不可触民制」を理由とし、以下の各号に掲げる事項を行った者は、〔一ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する<sup>(26)</sup>〕。

- (a) 一般公衆若しくはその一部のために病院、薬局、教育機関若しくは寄宿舎を設立し若しくは維持する場合には、かかる病院、薬局、教育機関若しくは寄宿舎<sup>(27)</sup>への入場を拒否すること

- (b) 上記機関への入場以降に、かかる者に対して差別行為を行うこと<sup>(28)</sup>

第六条 商品の販売又はサービスの提供の拒否に対する処罰

何人も、「不可触民制」を理由とし、同じ時・場所及び同じ条件・状態で商品を販売することを拒否し若しくはサービスを提供することを拒否し、又は通常の事業過程において他の者にかかる商品を販売し若しくはサービスを提供すると同じ時・場所及び同じ条件・状態で商品を販売することを拒否し若しくはサービスを提供することを拒否する者は、〔一ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する<sup>(29)</sup>〕。

第七条 (「不可触民制」に起因する他の犯罪に対する処罰)

- (1) 何人も、以下の各号に掲げる事項を行った者は、〔一ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する<sup>(30)</sup>〕。

- (a) 憲法第一七条に基づく「不可触民制」の廃止により生じる権利の行使を妨げること
- (b) かかる権利を行使する者を苦しみ、傷つけ、悩ませ、妨害し若しくは妨害を試み、若しくはかかる権利を行使したこと

により、かかる者を苦しみ、傷つけ、悩ませ若しくはボイコットすること

(c) 口頭若しくは成文であるかを問わず言葉により、若しくは標識、可視的な表現若しくは他の方法により、何人、集団若しくは一般公衆に対しても、いかなる形態であろうとも「不可触民制」を実践するよう煽り若しくはそそのかすこと<sup>(31)</sup>

〔d〕 「不可触民制」を理由として指定カーストの構成員を侮辱し若しくは侮辱を企てること<sup>(32)</sup>

〔原注Ⅰ〕<sup>(33)</sup> 以下の各号に掲げる事項を行う者は、ある人をボイコットするものとみなされる。

- (a) かかるある人が家屋・土地を使用・占有することを拒否しておくこと若しくは許可を拒否すること、かかるある人との交渉、雇入れ、事業の遂行を拒否すること、かかるある人への慣習上のサービスの提供若しくはかかるある人からの慣習上のサービスの受領を拒否すること、若しくは通常の事業過程における一般的条件で上記事項を行うことを拒否すること
- (b) かかるある人と通常維持している社会的、専門的若しくは事業上の関係を控えること

〔原注Ⅱ〕 (c)号の目的からすると、以下に掲げる事項を行った者は、「不可触民制」の慣行を煽り又はそそのかすものとみなされる。

- (i) 直接若しくは間接であるかを問わず、いかなる形態においても「不可触民制」若しくはその慣行を宣伝すること
- (ii) 歴史的、哲学的、宗教的理由、カースト制の伝統、若しくはその他の何らかの根拠に基づくか否かを問わず、いかなる形態においても「不可触民制」の慣行を正当化すること<sup>(34)</sup>

〔1A〕 何人も、憲法第一七条に基づく「不可触民制」の廃止により生じる権利を行使したことに對する報復若しくは復讐として、個人若しくは個人の財産に對して犯罪を犯した者は、当該犯罪が二年を超える拘禁刑の場合には、二年以上の拘禁及び罰金に処する<sup>(35)</sup>。

(2) 何人も、以下に掲げる事項を行った者は、〔一ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する〕<sup>(36)</sup>。

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律 (一)



(i) コミュニティ若しくはその一部に属する者に、かかるコミュニティ若しくはその一部の構成員として有する権利若しくは特権を否定すること

(ii) かかる者が「不可触民制」の実践を拒否し、若しくはこの法律の目的を促進させる行為を行ったことを理由とし、かかる者を村八分にすることに参加すること<sup>(37)</sup>

〔第七A条（「不可触民制」の慣行とみなされるべき不法な強制労働）〕

(1) 何人も、「不可触民制」を理由とし、清掃、掃除、死体の除去、動物の皮剥ぎ、へその緒の除去又はその他の類似する性質の仕事を強制する者は、「不可触民制」により生じる無資格を強制したとみなされる。

(2) 何人も、前項に基づき、「不可触民制」により生じる無資格を強制したとみなされる者は、三ヶ月以上六ヶ月以下の拘禁及び一〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金に処する。

原注 この条の目的からすると、「強制」には社会的又は経済的ボイコットの脅迫を含む<sup>(38)</sup>。

第八条（特定の事例における免許の取消し又は停止）

第六条に基づく犯罪で有罪判決を受ける者が、現在施行中の法律に基づき、犯した犯罪に関連する専門職、商売、職業又は雇用に関する免許を保持するとき、当該犯罪を審査する裁判所は、かかる者がこの条に基づき処せられる他の刑罰にかかわらず、当該免許を取消し又は裁判所が相当と認める期間停止する、という指示を発することができる。免許を取消し又は停止する裁判所のあらゆる命令は、かかる法律に基づき免許を取消し又は停止する権限のある機関が下したものと同様の効力を有する。

原注 この条において、「免許」には許可又は認可を含む。

第九条（政府による付与の撤回又は停止）

政府から土地又は金銭の付与を受けている公の礼拝場、〔教育機関又は寄宿所<sup>(39)</sup>〕の経営者又は受託者が、この法律に基づく

犯罪で有罪判決を受け、且つかかる有罪判決が上訴又は訂正により破棄又は無効とされない場合には、政府は、当該事例の状況がかかる経緯を保証すると判断できるときは、かかる付与の全部又は一部の停止又は撤回を指示することができる。

## 第一〇条（犯罪の教唆）

何人も、この法律に基づく犯罪を教唆する者は、当該犯罪に対して規定する刑罰に処する。

〔原注〕 この法律に基づき処罰する犯罪の捜査を故意に怠る公務員は、この法律に基づき処罰する犯罪を教唆したとみなされる<sup>(40)</sup>。

## 〔第一〇A条（集団的罰金の賦課についての州政府の権限）〕

(1) 州政府は、明記する方法での調査の後、ある地域の住民がこの法律に基づき処罰する犯罪に関与し若しくはその遂行を教唆し、かかる犯罪の遂行に関与した者を匿い、違反者の発見若しくは逮捕のための可能な限りのあらゆる援助の提供を怠り、又はかかる犯罪の遂行の物的証拠を隠匿したことを認める場合には、官報に告示することにより、かかる住民に集団的罰金を課し、集団的に罰金を支払う責任を負っている住民間にかかる罰金を割当てることができる。かかる割当ては、かかる住民のそれぞれの資力についての州政府の判断に従って行われ、州政府は、かかる割当ての際には、支払い義務のあるヒンドゥーの非分離家族に、かかる罰金を割当てることができる。

但し、(3)項に基づき住民が提出した請願書がある場合には、それを処理するまで、当該住民に割当てられた罰金は支払われない。

(2) (1)項に基づく告示は、太鼓により、又は州政府が上記地域の住民に集団的罰金の賦課を告知する状況において最善と考えるその他の方法で宣言する。

(3) (a) (1)項に基づく集団的罰金の賦課又は割当て命令により不当に権利を侵害されたいかなる者も、明記する期間内に、州政府又はかかる罰金の免除若しくは割当て命令の変更のために州政府が指定するその他の機関に請願書を提出することができる。

きる。

但し、かかる請願書の提出に手数料は課されない。

(b) 州政府又は州政府が指定する機関は、請願者に理にかなった聴聞の機会を与えた後、相当と考える命令を下す。

但し、この条に基づき免除し又は減額する罰金額は、いかなる者からも支払われず、かつ、(1)項に基づきある地域の住民に課された総罰金額は、この限度において減額するものとみなされる。

- (4) (3)項の定めにもかかわらず、州政府は、この法律に基づき処罰する犯罪の被害者又は(1)項で指定する者のカテゴリーに含まれないと州政府が判断する者を、(1)項に基づき課する集団的罰金又はその割当てを支払う責任から免除することができる。
- (5) いかなる者(ヒンドゥー教の非分離家族を含む)も支払う集団的罰金の割当ては、かかる割当てが治安判事により課された罰金として、裁判所が課する罰金の回収のために一九七三年刑事訴訟法(一九七四年法律第二号)が規定する方法で回収する。<sup>(41)</sup>

第一条(再犯に対する刑の加重) 何人も、この法律に基づく犯罪で又はかかる犯罪の教唆ですでに有罪判決を受け、再度かかる犯罪又は教唆で有罪判決を受ける者は、〔以下の刑に処する。

- (a) 二度目の犯罪に対しては、六ヶ月以上一年以内の拘禁及び二〇〇ルピー以上五〇〇ルピー以下の罰金<sup>(42)</sup>
- (b) 三度目以上の犯罪に対しては、一年以上二年以下の拘禁及び五〇〇ルピー以上一〇〇〇ルピー以下の罰金<sup>(43)</sup>

第二条(特定の事案における裁判所の推定)

この法律に基づく犯罪を構成する行為が指定カースト<sup>(44)</sup>の構成員に関して犯される場合には、裁判所は、反証が証明されないなら、「不可触民制」を理由としてかかる行為を犯したと推定する。<sup>(45)</sup>

第一三条(民事裁判所の管轄権の制限)

- (1) 民事裁判所は、訴訟若しくはその手続きに関する主張、又は決定、命令若しくは執行が何らかの方法でこの法律の規定に

反する場合には、かかる訴訟若しくはその手続きを受理し若しくは継続してはならず、又はかかる決定若しくは命令を下してはならない。

- (2) 裁判所は、事件に判決を下し、又は決定若しくは命令を執行する際、「不可触民制」を理由とし無資格を課するいかなる慣習又は習慣も承認してはならない。

#### 第二四条（会社による犯罪）

- (1) この法律に基づく犯罪を犯す者が会社である場合には、犯罪を犯したときに、会社の事業活動の責任者であつたいかなる者も、有罪とみなされ、訴訟を提起され、それぞれ処罰される。

但し、故意なく犯罪を犯し、又はかかる犯罪の遂行を防ぐあらゆるしかるべき注意を払ったことを証明するなら、この項はかかる者を刑罰に処さない。

- (2) (1)項の定めにもかかわらず、この法律に基づく犯罪が、会社の取締役、支配人、秘書若しくはその他の役員の合意により犯された場合には、かかる会社の取締役、支配人、秘書若しくはその他の役員は、当該犯罪について有罪とみなされ、訴訟を提起され、それぞれ処罰される。

原注 この条の目的からすると、

- (a) 「会社」とは、企業体を意味し、商会又はその他の個人の集合を含む。  
(b) 商会に関する「取締役」とは、商会における経営者を意味する。

#### 〔第二四A条（誠実な行為の保護）〕

- (1) 訴訟、訴追又はその他の法的手続きは、この法律に基づき誠実に行い又は行おうとするものについては、連邦政府又は州政府に対して認められない。

- (2) 訴訟又はその他の法的手続きは、この法律に基づき誠実に行い又は行おうとするものにより生じ又は生じる可能性の高い

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

損害については、連邦政府又は州政府に対して認められ<sup>(46)</sup>ない。

〔第一五条（裁判可能及び略式裁判可能な犯罪）〕

(1) 一九七三年刑事訴訟法（一九七四年法律第二号）の定めにもかかわらず、この法律に基づき処罰するいかなる犯罪も裁判可能なものとし、かつ、最低三ヶ月を超える拘禁に処する場合を除き、同法が指定する手続きに従い、第一級司法治安判事又は都市圏においては都市治安判事がかかるすべての犯罪を略式裁判することができる。

(2) 一九七三年刑事訴訟法（一九七四年法律第二号）の定めにもかかわらず、公務員が、この法律に基づき処罰する犯罪の教唆の罪を犯したと申し立てられ、その一方で当該公務員が公務を遂行中であり又は遂行することを主張するときには、裁判所は、以下に定める事前の承認のある場合を除き、かかる教唆の罪を審理することができない。

(a) 連邦の事務に関して雇用されている者の場合は、連邦政府の承認

(b) 州の事務に関して雇用されている場合は、州政府の承認<sup>(47)(48)</sup>

〔第一五A条（「不可触民制」の廃止に起因する権利を当該個人が行使することを保証する州政府の義務）〕

(1) 州政府は、連邦政府がこれについて定める規則に服し、「不可触民制」により生じる無資格に服する者が、「不可触民制」の廃止により生じる権利を援用し及び行使することを保証するために必要とする措置を講じなければならない。

(2) (1)項の規定の一般性にかかわらず、かかる措置は以下に掲げる事項を含む。

(i) 「不可触民制」により生じる無資格に服する者に、かかる権利の援用を可能にする法的援助を含む適当な施設を提供すること

(ii) この法律の規定の違反に対する訴追を指揮し又は実行する公務員を任命すること

(iii) この法律に基づく犯罪を審理する特別裁判所を設置すること

(iv) かかる措置の考案又は履行において、州政府が相当と考える適当な基準で州政府を援助する委員会を設置すること

(v) この法律の規定のより効果的な履行のための措置を提案するために、この法律の規定の機能についての定期的な調査を行うこと

(vi) 「不可触民制」により生じる無資格のもとにある者が存在する地域の発見、及びかかる地域からかかる無資格の除去を保証する措置を採用すること

(3) 連邦政府は、州政府が(1)項に基づき講じる措置を調整するために必要とする手段を講じなければならない。

(4) 連邦政府は、この条の規定を遂行するために、連邦政府及び州政府が講じた措置についての報告書を国会両院の会議に毎年提出しなければならない<sup>(49)</sup>。

#### 第一六条（他の法律に優越する法律）

この法律に明示的な規定のある場合を除き、この法律の規定は、現在施行中の他の法律の定めにも矛盾するにもかかわらず、又はかかる法律若しくは裁判所・その他の機関の決定若しくは命令により効力を有する慣習、習慣若しくは法律的文書にもかかわらず、効力を有する。

#### 〔第一六A条（一四歳を超える者への一九五八年犯罪者保護観察法の不適用）

一九五八年犯罪者保護観察法（一九五八年法律第二〇号）の規定は、この法律に基づき処罰する犯罪を犯したことで有罪と認定する、一四歳を超える者には適用しない<sup>(50)(51)</sup>。

#### 〔第一六B条（規則制定権）

(1) 連邦政府は、官報で告示することにより、この法律の規定を実施する規則を制定することができる。

(2) この法律に基づき連邦政府が制定したいかなる規則も、制定後直ちに、一会期又は二会期以上から成る、全三〇日間の会期中に国会両院に提出されなければならない。かつ、両院が、前記の会期又は連続する会期の後の会期が終了する前に、規則を修正すること、又は規則を制定すべきでないことに同意する場合には、規則は、その後、かかる修正された形態でのみ効

力を有し、又は効力を有しない。しかしながら、かかる修正又は取消しは、当該規則に基づき以前に行っていたものの法的効力を害してはならない<sup>(52)</sup>。

## 第二十七条(廃止)

附則に明記する法令は、当該法令若しくはそこに含む規定が、この法律若しくはこの法律に含む規定と重複し又は抵触する限りにおいて、ここに廃止する<sup>(53)</sup>。

## 附則

### (第一七条参照)

1. 一九四九年ビハール・ハリジャン(市民的無資格除去)法(一九四九年ビハール法律第一九号)
2. 一九四六年ボンベイ・ハリジャン(社会的無資格除去)法(一九四七年ボンベイ法律第一〇号)
3. 一九四七年ボンベイ・ハリジャン寺院入場法(一九四七年ボンベイ法律第三五号)
4. 一九四七年中央州及びベラルール指定カースト(市民的無資格除去)法(一九四七年中央州及びベラルール法律第二四号)
5. 一九四七年中央州及びベラルール寺院入場授權法(一九四七年中央州及びベラルール法律第四一号)
6. 一九四八年東パンジャブ(宗教的社会的無資格除去)法(一九四八年東パンジャブ法律第一六号)
7. 一九三八年マドラス市民的無資格除去法(一九三八年マドラス法律第二二号)
8. 一九四六年オリッサ市民的無資格除去法(一九四六年オリッサ法律第一一号)
9. 一九四八年オリッサ寺院入場授權法(一九四八年オリッサ法律第一一号)
10. 一九四七年連合州社会的無資格除去法(一九四七年ウツタル・プラデーシュ法律第一四号)
11. 一九四八年西ベンガル・ヒンドゥー社会的無資格除去法(一九四八年西ベンガル法律第三七号)

12. ファスリー紀元一三五八年ハイデラバード・ハリジャン寺院入場規則（ファスリー紀元一三五八年第五五番）
13. ファスリー紀元一三五八年ハイデラバード・ハリジャン（社会的無資格除去）規則（ファスリー紀元一三八五年第五六番）
14. マディヤ・バーラト・ハリジャン Ayogta Nivaran 州議會 Sambat 二〇〇五（一九四九年マディヤ・バーラト法律第一五番）

15. 一九四三年市民的無資格除去法（一九四三年マイソール法律第四二号）
16. 一九四八年マイソール寺院入場授權法（一九四八年マイソール法律第一四号）
17. サウラーシュトラ・ハリジャン（社会的無資格除去）令（一九四八年第四〇番）
18. 一一二五 K トラヴァンコール・コーチン社会的無資格除去法（一一二五年トラヴァンコール・コーチン法律第八号）
19. 一九五〇年トラヴァンコール・コーチン寺院入場（無資格除去）法（一九五〇年トラヴァンコール・コーチン法律第二七号）
20. 一九四九年クールグ指定カースト（市民的社会的無資格除去）法（一九四九年クールグ法律 I）
21. 一九四九年クールグ寺院入場授權法（一九四九年クールグ法律 II）

#### 一九七七年市民権保護規則<sup>(54)</sup>

一九五五年市民権保護法（一九五五年法律第二二号）第一六 B 条が付与する権限の行使において、連邦政府は、以下に掲げる規則をここに制定する。

#### 第一条（略称及び施行）

- (1) この規則は、一九七七年市民権保護規則と称される。

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）



- (2) この規則は、官報に公布された日に施行される。

## 第二条 (定義)

この規則において、文脈の許す限り、

- (a) 「法律」とは一九五五年市民権保護法（一九五五年法律第三二号）を意味する。  
(b) 「条」とは当該法律の条を意味する。

## 第三条 (第一〇A条(1)項に基づく調査の方法)

- (1) 州政府は、第一〇A条(1)項に定める調査を行う目的で、郡治安判事を超える地位の公務員を任命することができる。  
(2) (1)項に基づき任命する公務員（当該規則においては以下、調査官という。）は、かかる調査の日付、時間、場所及び目的を明記する告示を発し、並びに調査を行うべき地域のすべての住民に関し、調査の目的に関連する、住民の所有する文書を含む情報及び資料を提供することを、当該地域のすべての住民に要求する告示を発しなければならない。  
(3) (2)項で定める告示は、地域語又は当該地域の言語でなければならない。以下に掲げる事項においても同様でなければならない。  
ない。

- (i) 当該地域の県治安判事、県警視、村パンチャヤトの、又は町委員会の事務所の掲示板での、調査官が相当と考えるその他の場所での、及び少なくとも当該地域の日刊紙での公示

- (ii) 太鼓による、又は調査官が、当該地域の住民に告示する条件において最善と考えるその他の方法での当該地域における

## 宣言

- (4) 調査官は、かかる調査を行うとき、一九七三年刑事訴訟法第二章（一九七四年法律第二号）で定める証拠の記録を含む略式裁判についての手続きに準じなければならない。  
(5) 調査官は、速やかに調査を完了し、調査官の任命命令において州政府が指定する六ヶ月以内に、州政府に報告書を提出し

なければならない。

但し、州政府は、当該調査の性質を考慮し、必要と考える合計二ヶ月以内まで、報告書の提出期間を延長することができる。

#### 第四条（第一〇A条(3)項に基づく請願書の提出期間）

(1) 第一〇A条(1)項に基づく集团的罰金の賦課又は割当て命令により不当に権利を侵害されたいかなる者も、同条(2)項に基づく告示の宣言の日から起算して三〇日以内に、州政府又は州政府が指定する機関に請願書を提出することができる。

但し、州政府又は当該機関は、請願者が十分な理由で期限内に請願書を提出できなかったことを認める場合には、上記期限の終了以後、請願書を受理することができる。

(2) 請願書を受理する州政府又は当該機関は、速やかに当該請願書进行处理しなければならない。

#### 第五条（州政府による報告書）

いかなる州政府も、連邦政府が、第一五A条(4)項で定める報告書を国会両院の会議に提出することを可能にする目的で、毎年二月一五日より前に、同条(1)項及び(2)項に基づき前記暦年の間に連邦政府が講じた措置の要約を、連邦政府に提供し、かつ、連邦政府がそのときどきに必要とするその他の情報を提供しなければならない。

(1) 一九七六年法律第一〇六号第二条により「不可触民制の慣行」を置換え（一九七六年一月一九日より施行）。

(2) 一九七六年法律第一〇六号第三条により「不可触民制（犯罪）法」を置換え（一九七六年一月一九日より施行）。

(3) 一九六二年規則第一二号第三号及び附則による修正をもってゴア、ダマン及びディウに、一九六三年規則第六号第二条及び附則I（一九六五年七月一日施行）によりダドラ及びナガル・ハヴエリに、並びに一九六三年規則第七号第三条及び規則I（一九六三年一〇月一日施行）によりポンディシェリーに適用。

(4) 一九五五年六月一日施行。一九五五年五月二三日付け規則集一一〇九号及び一九五五年インド官報第II部第三節の補巻を参照。

- (5) 一九七六年法律第一〇六号第四条により挿入(一九七六年一月一九日施行)。
  - (6) 一九七六年法律第一〇六号第四条により(aa)号として(a)号を再分類(一九七六年一月一九日施行)。
  - (7) 一九七六年法律第一〇六号第四条により(b)号を置換え(一九七六年一月一九日施行)。
  - (8) 一九七六年法律第一〇六号第四条により挿入(一九七六年一月一九日施行)。
  - (9) 一九七六年法律第一〇六号第四条により挿入(一九七六年一月一九日施行)。
  - (10) 一九七六年法律第一〇六号第四条により特定の文言を置換え(一九七六年一月一九日施行)。
  - (11) 一九七六年法律第一〇六号第五条により特定の文言を置換え(一九七六年一月一九日施行)。
  - (12) 一九七六年法律第一〇六号第五条により「同じ宗派に属するために」という文言を削除(一九七六年一月一九日施行)。
  - (13) 一九七六年法律第一〇六号第五条により「同じ宗派に属するために」という文言を削除(一九七六年一月一九日施行)。
  - (14) 一九七六年法律第一〇六号第五条により挿入(一九七六年一月一九日施行)。
  - (15) (i) 「不可触民制」は、カースト及びサブ・カーストに言及している。インドの様々な地域において、様々なカーストが「不可触民」とみなされてきた。「不可触民制」が法律だけでなく憲法においても定義されてこなかったのは、まさにその歴史的文脈にある。「不可触民制」は、ヒンドゥー教のカースト制の産物なのである。L. J. Shant v. State of Maharashtra, 1981 Cr LJ 387.
  - (ii) 「不可触民制」は、ヒンディー語に翻訳すると、「Achhoot」を意味する。しかし、特定のカースト又は分派を示すチャマール (Chamar) という用語の使用は、「Achhoot」の同義語を意味するとは理解されえない。Smt. Sita Devi v. State, 1981 Cr LJ 1 (All).
  - (iii) 「不可触民制」という用語は、文字上又は文法上の意味で用いられてきたのではなく、歴史がその展開の中で不可触民制に帰してきた意味で用いられてきた。Devrajiah v. B. Padmanabha, AIR 1958 Mys 84: 1958 Mad LJ (Cr) 33.
  - (iv) この条に付け加えられた原注の目的は、この法律が憲法第二五条(2)項(b)号及び原注IIの範囲内で制定されたことを示すことにあるけれども、この条の目的は、カーストである他のヒンドゥー教徒と同等に不可触民を保護することにある、不可触民のために新しい権利を創設することにはない。State v. Puranchand, AIR 1958 M P 352: 1958 Cr LJ 1398.
- 一九七六年法律第一〇六号第六条により置換え(一九七六年一月一九日施行)。

- (17) 一九七六年法律第一〇六号第六条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (18) 一九七六年法律第一〇六号第六条により挿入（一九七六年十一月一九日施行）。
- (19) 一九七六年法律第一〇六号第六条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (20) 一九七六年法律第一〇六号第六条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (21) 一九七六年法律第一〇六号第六条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (22) 一九七六年法律第一〇六号第六条により置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (23) 一九七六年法律第一〇六号第六条により「宗教的行進への参加」を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (24) 一九七六年法律第一〇六号第六条により挿入（一九七六年十一月一九日施行）。
- (25) (i) ハリジャンは、不可触民であることを理由に銃で脅され、井戸から水を汲むことを止めた。第四条に基づく犯罪が明らかにされている。 *State of Karnataka v. Appa Balu Ingale*, AIR 1993 SC 1126.  
(ii) (iv) は、何人にも「不可触民」を理由とし墓地を使用することを妨げる資格を認めない。したがって、特定の者が墓地を使用することの制止を目的とした差止め命令は、認められない。 *Sourigar v. N. S. Pillai*, AIR 1973 Mad 24: (1972)

## 2 Mad LT 62.

- (26) 一九七六年法律第一〇六号第七条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (27) 一九七六年法律第一〇六号第七条により「それに付属する」という文言を削除（一九七六年十一月一九日施行）。
- (28) ヴェンガヌール (Venganoor) 女子英語高等学校の校長が、ハリジャンの学生について排他的に「基準 IV F」という分離部を設置したところ、彼は不可触民制を理由としハリジャンの学生を差別したとの判決を受けた。 *Ramchandran Pillai v. State of Kerala*, 1965 Ker LJ 206: ILR (1965) I Ker 97: 1964 Ker LT 1015.
- (29) 一九七六年法律第一〇六号第八条により特定の文言を置換え（一九七六年十一月一九日施行）。
- (30) 一九七六年法律第一〇六号第九条により挿入（一九七六年十一月一九日施行）。
- (31) 一九七六年法律第一〇六号第九条により挿入（一九七六年十一月一九日施行）。
- (32) 一九七六年法律第一〇六号第九条により挿入（一九七六年十一月一九日施行）。
- (33) 一九七六年法律第一〇六号第九条により原注 I として番号をつけ直された原注（一九七六年十一月一九日施行）。

- (34) 一九七六年法律第一〇六号第九条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (35) 一九七六年法律第一〇六号第九条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (36) 一九七六年法律第一〇六号第九条により特定の文言を置換え (一九七六年一月一九日施行)。
- (37) 公共の蛇口から水を汲むことに対する邪魔又は妨害は、第七條(1)項(b)号に基づき処罰する。 *Beharilal v. State*, AIR 1967 All. 130.
- (38) 一九七六年法律第一〇六号第一〇条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (39) 一九七六年法律第一〇六号第一一条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (40) 一九七六年法律第一〇六号第二二条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (41) 一九七六年法律第一〇六号第二三条により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (42) 一九七六年法律第一〇六号第一四條により特定の文言を置換え (一九七六年一月一九日施行)。
- (43) 刑を加重する目的で以前の有罪判決を証明するためには、再犯の事実、日付及び場所は、説示の中で陳述されるべきである。最初の犯罪に対する有罪判決は説示がなされる前に下されたと陳述するだけでは十分ではなく、当該説示は、最初の犯罪の遂行日を陳述しなければならぬ。 *Badri v. State*, AIR 1966 Raj 208; ILR (1965) 15 Raj 1073.
- (44) 一九七六年法律第一〇六号第一五條により、憲法第三六六條(24)項で定義された文言を削除 (一九七六年一月一九日施行)。
- (45) 被告人 (the accused) が申し立てられた犯罪行為を犯したという推定に関する規定は、指定カーストに関する犯罪に限定される。 *Ziblabai v. State of Maharashtra*, Criminal Appeal No. 126/1979, 127/1979, 128/1979.
- (46) 一九七六年法律第一〇六号第一六條により挿入 (一九七六年一月一九日施行)。
- (47) 一九七六年法律第一〇六号第一七條により、第一五條を第一五條及び第一五A條に置換え (一九七六年一月一九日施行)。
- (48) 一九七三年刑事訴訟法は、三年以下の拘禁又は罰金のみに処する犯罪が裁判不可能であるということを第一附則 CL II で規定していた。しかし、市民権保護法第一五條(1)項はこれに介入し、一九七三年刑事訴訟法の定めにもかかわらず、この法律 (市民権保護法) に基づき処するいかなる犯罪も裁判可能である、と規定する。したがって、この法律は、警察の管轄

権に関する限り、一般法である同法（刑事訴訟法）の規定を、市民権保護法が創設した犯罪には適用しえないものとしている。S. S. Pillai v. State, 1983 Mad LT (Cr) 49: 1982 Mad LW (Cr) 170.

- (49) 一九七六年法律第一〇六号第一七条により、第一五条を第一五条及び第一五A条に置換え（一九七六年一月一九日施行）。

- (50) 一九七六年法律第一〇六号第一八条により挿入（一九七六年一月一九日施行）。

- (51) 最低刑が特別法に基づいて明記されている場合には、犯罪者保護観察法の規定の援用は適当ではなう。State v. Ponnucel 1984 Cr LJ 1075.

- (52) 一九七六年法律第一〇六号第一八条により挿入（一九七六年一月一九日施行）。

- (53) この法律の邦訳としては、溝淵裕「インド——市民権保護法 一九五五年」部落解放研究所編『世界はいま——諸外国の差別撤廃法と日本——』（部落解放研究所、一九八五年）がある。この邦訳では、第一九条から第二二条が訳出されている。しかし、訳者が邦訳にあたり参照した Universal の The Protection of Civil Rights Act, 1955 along with The Protection of Civil Rights Rules, 1977 with Short Note, 2005. において、又はウェブ上 (<http://indiacodencin/>) においても第一七条までしか確認することができなかった。

この溝淵裕氏の邦訳を参考までに以下に記す。

#### 第一九条（参照の解釈）

一九五五年不可触民制（犯罪）法に関連する法律、準則、告示、命令への参照は、本法律が効力を発したときに一九五五年市民権保護法に関する参照と解釈される。

#### 第二〇条（適用除外）

不可触民制（犯罪）法一九五五年というタイトルの修正は

- (a) 不可触民制（犯罪）法一九五五年の効力又はそのもとに行われたいかなることにとも遡及して効力をおよぼさない。
- (b) 一九五五年不可触民制（犯罪）法に基づいて生じた権利、特権、義務又は責務に遡及して効力をおよぼさない。
- (c) 一九五五年不可触民制（犯罪）法に対する罪として課されたいかなる刑罰にも遡及して効力をおよぼさない。
- (d) 前記の権利、特権、義務、責務、刑罰に関する捜査、訴訟、救済に遡及して効力をおよぼさない。

その捜査、訴訟、救済は継続して行なわれ、又は執行されるその刑罰は本法律の制定にかかわらず課される。

## 第二十一条(人民代表法の改正)

一九五一年人民代表法第八条に關して

- (54) 一九七七年九月一五五付けS.O.三〇〇六、一九七七年一〇月一日付けインド官報第Ⅱ部第三節(ii)参照。

(守谷 賢輔)

## 三 一九七六年奴隷労働制度(廃止) 法及び一九七六年奴隷労働制度(廃止) 規則

### (解説)

インド憲法第二三条(1)項は、次のように定めている。

### 「第二三条(人身売買及び強制労働の禁止)」

- (1) 人身売買、ベガーその他これに類する形式の強制労働は禁止される。この規定の違反は、法律により処罰される犯罪となる。」

この憲法第二三条にいう「法律」として、すなわち憲法第三五条(a)号(ii)がもとめる法律として制定されたのがこの法律である。

憲法第二三条の規定にもかかわらず、債務者、その子どもたち、さらには扶養家族までもが妥当な賃金の支払いを受けることなく債務との相殺のために強制的に働かされてきた。何世代も前の祖先がつくった小額の借金返済のために奴隷的拘束の下に働いている多くの人々がなお存在するのである。この奴隷的拘束労働制度は、基本的人権の重大な侵害と労働の尊厳を踏みにじるものであるとして、法律制定を求める運動が進められてきた。これらの動きに応え、一九七五年一〇月二四日、大統領は「奴隷労働(廃止)令」を公布した。

この大統領令は、奴隷労働制度を廃止し、奴隷的拘束を受けていた労働者を自由の身にすることを定めていた。すなわち、彼／

彼女らは奴隷労働の義務を免れ、債務も消滅するものとされた。また、自由の身になった奴隷労働者の追いたて・立ち退きを防ぐための規定、事後的救済措置、経済的自立を支援する規定なども設けられていた。さらには、この大統領令の違反は、法律により処罰される犯罪であることも明記された。

この大統領令に代るものとして「奴隷労働制度（廃止）法案」が一九七六年、国会に提出された。

立法趣旨の中では、上記の債務奴隷制度の存在が指摘され、その元となっている債務は何世代も前のものであることも多く、不当に高利なものであり、その返済を強制するための債務奴隷制度は、正当な契約や合意によるものと見なすことはできないとし、上記大統領令を発展的に受け継いだ内容を定めている。

この法律及び規則の訳出は、The Bonded Labour System (Abolition) Act, 1976 along with The Bonded Labour System (Abolition) Rules, 1976, Universal 2005. に基づいておこなった。なお、この法律及び規則の邦訳としては、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（甲斐田万智子・岩附由香監訳、国際子ども権利センター訳）『インドの債務児童労働』（明石書店、二〇〇四年）などがある。

（孝忠 延夫）

## 一九七六年奴隷労働制度（廃止）法

（一九七六年法律第一九号）

一九七六年二月九日

この法律は人民の弱者層の経済的、身体的搾取の防止を目的として奴隷労働制度廃止につき規定し及び当該関連事項又は付随事項につき規定するものである。

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

三〇三（八二三）



インド共和国建国二七年、国会により以下のように制定された。

## 第一章

### 序 文

#### 第一条 (略称、適用範囲及び施行)

- (1) この法律を一九七六年奴隷労働制度 (廃止) 法と称する。
- (2) この法律はインド全土に適用する。
- (3) この法律は一九七五年一〇月二五日から施行する。

#### 第二条 (定義)

この法律においては、文脈の許す限り

- (a) 現金若しくは現物又は一部現金若しくは一部現物であるかを問わず、「貸付金」とは、人 (以下、債権者と言う。) が他人 (以下、債務者と言う。) になした貸付を意味する。

- (b) (書面若しくは口頭又は一部書面若しくは一部口頭であるかを問わず) 「同意」とは、債権者・債務者間の同意を意味し、当該地域で行われている社会的慣習に基づいて存在するとみなされる強制労働提供の同意をも含む。

原注 債権者・債務者間の同意の存在は、以下に掲げる強制労働の形式に関して、社会的慣習に基づき一般的に認められる。それらの名称は、

アジャマール、バーラマシー、ベトウ、バーゲラー、チエルマール、ガルガール、ハリ、ハリー、ハルワイ、ホリアー、ジョーリヤー、ジータ、カーミヤー、クンディット・ムンディット、クティアー、ラカーリー、ムーンジ、マット、ムシシュシステム、ニットーマジジュール、パレルー、パディヤール、バーナーイラル、サグリー、サンジー、サンジャワール、セーワ

ク、セーワキズ、セリー、ヴェーティである。

(c) 「祖先」又は「子孫」とは、母系社会に属する者に関して、当該社会で効力を有する相続法に従って、そのように表現される者を意味する。

(d) 「奴隷的拘束を伴う債務」とは、奴隷労働制度に基づいて、又はその履行を内容として、奴隷労働者が得た貸付金又は得たとみなされる貸付金を意味する。

(e) 「奴隷労働」とは、奴隷労働制度の下で行われる何らかの労働又は奉仕を意味する。

(f) 「奴隷労働者」とは、奴隷的拘束を伴う債務を負っている者、負ってきた者又は負っているとみなされる者を意味する。

(g) 「奴隷労働制度」とは、債務者が、債権者と合意している、合意してきた又は合意していると考えられる、以下に掲げる内容の強制労働制度又は部分的強制労働制度を意味し、

債務者が、

(i) (当該貸付金が文書によって示されているか否かを問わず) 債務者若しくはその直系祖先若しくはその直系子孫の何れかの者が受けた貸付金を原因として、若しくは当該貸付金から生ずる利益のあるときには、その利益を原因として、

(ii) 慣習的義務若しくは社会的義務の履行として、

(iii) 相続により債務者に生じた義務の履行として、

(iv) 債務者若しくはその直系祖先若しくは直系子孫が得た経済的対価として、又は、

(v) 特定のカースト若しくは特定のコミュニティに生まれたことを理由として、

① 本人、その家族若しくはその扶養家族が、期限を定め若しくは期限を定めず、無報酬若しくは名目的な報酬の何れかを問わず、債権者に労働若しくは奉仕を行うこと、

② 職業の自由を剝奪され若しくはその他の生計手段を期限付き若しくは無期限で剝奪されること、

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律 (一)

③ インド領内を自由に移動する権利を剥奪されること、

④ 本人の財産若しくは本人、その家族、その扶養家族の労働の所産を自己の物とし、若しくは市場価格で販売する権利を剥奪されること、並びに、

債務を返済することができなかった場合には、保証人が、その債務者に代わって奴隷労働に従事するという内容を債務者のために債権者と契約し、契約していた若しくは契約しているとみなされる強制労働制度若しくは部分的強制労働制度を含む。

〔原注〕——解釈上の疑義を除去するために、ここで以下のように明記する。一九七〇年契約労働（規制及び廃止）法（一九七〇年法律第三七号）第二条(1)項(b)号に定義された契約労働者である労働者若しくは一九七九年州際移住労働者（雇用規制と奉仕状況）法（一九七九年法律第三〇号）第二条(1)項(e)号に定義された州際出稼ぎ労働者である労働者が本条(1)項で定められた状況の下で労働若しくは奉仕を行うことを要求される強制労働若しくは一部強制労働、又は本条(2)項から(4)項で定められた欠格事由の全て若しくはそのいくつかを満たす強制労働若しくは一部強制労働は、本条の意味における「奴隷労働制度」である。<sup>(1)</sup>〕

(h) 「家族」とは、ある者に関して、その祖先若しくはその子孫を含む。

(i) 「名目賃金」とは、労働に関して、以下に掲げる内容以下の賃金を意味する。

(a) その時点において効力を有する法律に基づいて、同一若しくは同様の労働に関して政府が定める最低賃金

(b) かかる最低賃金がいかなる形式の労働に関しても定められていない場合には、同一若しくは同様の労働に対して同一地域で労働する労働者に通常支払われるべき賃金

(j) 「規定する」とはこの法律に基づいて制定された規則によって規定されることを意味する。

### 第三条（優越的効力）

この法律の規定は、この法律以外の法令又はこの法律以外の法令によって効力を有する法律文書がこの法律と矛盾する内容

を含んでいる場合であっても、効力を有する。

## 第二章

### 奴隷労働制度の廃止

#### 第四条（奴隷労働制度の廃止）

(1) この法律の施行により奴隷労働制度は廃止され、かかる施行により、全ての奴隷労働者は自由になり、奴隷労働を行う義務を免れる。

(2) この法律の施行後、何人も、

(a) 奴隷労働制度に基づく若しくはその履行を内容とする貸付をしてはならず、

(b) 奴隷労働若しくはその他の形式の強制労働を行うことを何人にも強制してはならない。<sup>(2)</sup>

#### 第五条（無効な同意、慣習等）

何人、何人の家族又はその扶養家族に対しても、（この法律の施行前又は施行後に締結され又は行使されたものであるかを問わず）強制労働者として何らかの労働又は何らかの奉仕を行うことを求める慣習、伝統、契約、同意、又はその他の法律文書は、この法律の施行により無効となり、その効力を失う。<sup>(3)</sup>

## 第三章

### 奴隷的拘束を伴う債務の返済義務の消滅

#### 第六条（奴隷的拘束を伴う債務の返済義務の消滅）

(1) この法律の施行により、奴隷的拘束を伴う債務を返済する如何なる奴隷労働者の義務又はこの法律の施行前に履行されず

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

に残っていた如何なる奴隷的拘束を伴う債務も消滅したものとみなす。

- (2) この法律の施行後、奴隷的拘束を伴う債務の回収又はその一部の回収を求めて、如何なる訴訟又はその他の訴訟手続も民事裁判所又はその他の機関に提起してはならない。

- (3) この法律の施行前に下された奴隷的拘束を伴う債務の回収を求める判決、決定であつて、この法律の施行前に完全に履行されなかった如何なるものもこの法律の施行により完全に履行されたものとみなす。

- (4) この法律の施行前、奴隷的拘束を伴う債務の回収のために為された如何なる差し押さえもこの法律の施行により取り消され、かかる差し押さえの履行において、奴隷労働者の動産が押収され、その者の管理を離れ、裁判所又はその他の機関の管理下で競売にかけるため保管中である場合には、かかる動産は、この法律の施行後可及的速やかに奴隷労働者の所有に返還されなければならない。

- (5) この法律の施行前、奴隷労働者、その家族又はその扶養家族に帰属する所有財産が奴隷的拘束を伴う債務の回収のために、債権者によって強制的に奪われていた場合には、かかる財産は、この法律の施行後、可及的速やかに元の所有者に返還されなければならない。

- (6) (4)項、(5)項に定める所有財産の返還が、この法律の施行から三〇日以内になされない場合には、権利侵害を受けた者は上記期間内にかかる所有財産の返還を上記機関に申し立てることができ、上記機関は債権者に適正な聴聞の機会を与えた後、決定で指定する期間内に直接、債権者に当該所有財産を申立人に返還させることができる。

- (7) (6)項に基づいて上記機関が行った決定は、民事裁判所の行った決定とみなされ、債権者がその意思で居住し、勤務し又は生計のため個人的に仕事を行っている地域の裁判管轄権を有する少額訴訟裁判所がこれを行う。

- (8) 解釈上の疑義を除去するために、ここで、以下のように明記する。この法律の施行前に、奴隷的拘束を伴う債務の回収を求める判決又はその命令の実施のために、差し押さえ財産が売却されている場合、かかる売却はこの法律の如何なる規定の

影響をも受けない。

但し、奴隷労働者又は奴隷労働者から権限を与えられた代理人は、判決によってなされた売却の返還目的で、この法律の施行後五年以内に、当該売却公示中に明記された金額を債権者に支払うために裁判所に供託した財産の売却無効を債権者が売却公示日以降受け取った中間利益相当額を差し引いた金額で求めることができる。

- (9) 奴隷労働者になした貸付金の回収を求める訴訟又はその訴訟手続を含め奴隷労働制度に基づく義務の強制を求める訴訟又はその訴訟手続がこの法律の施行時に係争中である場合、かかる訴訟又はその他の訴訟手続は、この法律の施行により棄却されなければならない。

- (10) 既決又は未決を問わず、労役場に留置されている全ての奴隷労働者は、この法律の施行により、直ちにその労役場から解放されなければならない。<sup>(4)</sup>

#### 第七条（譲渡抵当権等が抹消される奴隷労働者の財産）

- (1) この法律の施行以前に、奴隷的拘束を伴う債務に係る譲渡抵当権、担保権、留置権又はその他土地に対する先取特権に基づいて奴隷労働者に帰属していた全ての財産は、奴隷的拘束を伴う債務に関する限りにおいて、かかる譲渡抵当権、担保権、留置権又はその他土地に関する先取特権の制限及び義務を免れ、並びにかかる財産がこの法律の施行以前に譲渡抵当権者の所有又は担保権、留置権若しくは土地に対する先取特権の保有者の所有になっている場合には、かかる財産は（その他の担保権が設定されている場合を除き）この法律の施行により奴隷労働者の所有に返還されなければならない。

- (2) (1)項で定める奴隷労働者への財産返還が遅延した場合、かかる奴隷労働者は、この法律の施行以後に、譲渡抵当権者、留置権、担保権又は土地に対する先取特権の保有者からかかる財産の所在地を管轄する小額訴訟裁判所によって決定された中間利益を回収する権利を有する。<sup>(5)</sup>

#### 第八条（自由になった奴隷労働者は家屋等から立ち退かされてはならない）

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

(1) この法律に基づいて奴隷労働を行う義務を免れ、自由になった者は、この法律の施行までに奴隷労働の対価の一部として居住していた家屋又はその他の居住建造物から立ち退かされてはならない。

(2) この法律の施行後、かかる者が、債権者によって、(1)項で定める家屋又はその他の居住建造物から立ち退かされた場合には、かかる家屋又はその他の居住建造物の所在地の郡の責任者である行政治安判事は、可及的速やかに、かかる家屋又はその他の居住建造物の占有を奴隷労働者に返還しなければならない。

第九条(債権者は、消滅した債務の返済を受領してはならない)

(1) 債権者は、この法律の規定の効力によって消滅し、消滅したとみなされ又は完全に履行されたとみなされた奴隷的拘束を伴う債務の返済を受領してはならない。

(2) (1)項の規定に違反した者は、三年以下の拘禁及び罰金に処する。

(3) (2)項に基づいて有罪を言い渡す裁判所は、同項に基づいて科す処罰に加えて(1)項の規定に違反して得た金銭を奴隷労働者に払い戻すよう求める決定の中で指定された期間内に、その金銭を裁判所に供託させることができる。

## 第四章

### 実施機関

第二〇条(この法律の規定を実施するために指定する機関)

州政府は、この法律の規定の適切な実施を確保するために必要な権限を県治安判事に与え又はその義務を課する。県治安判事は、与えられた権限の一部若しくはその全てを行使し又は課された義務の一部若しくはその全てを遂行する公務員を彼の下で働く者として指名することができ、その指名された公務員が行使する権限又はその義務の及ぶ範囲を指定することができる。

第二一条(信用確保のための県治安判事及びその他公務員の職責)

第一〇条に基づいて州政府から権限を与えられた県治安判事及び同条に基づいて県治安判事から指名された公務員は、自由になった奴隷労働者が奴隷的拘束を伴う債務を負う契約を締結すること又はその原因を作ることがないように、並びに、再び奴隷的拘束を伴う債務を負うことがないように、かかる奴隷労働者の経済的利益の確保及び保護を図ることによって、実行可能な限り自由になった奴隷労働者の福祉を促進するよう努めなければならない。

### 第二二条（県治安判事及び県治安判事から権限を与えられた公務員の職責）

第一〇条に基づいて県治安判事及び県治安判事から指名された如何なる公務員も、この法律の施行後、それぞれの管轄地域内に居住する者又はその者の代理人が、奴隷労働制度又はその他の形式の強制労働を強制していないかどうか調査する義務を有する。その調査の結果、奴隷労働制度又はその他の強制労働制度を強制している者を見つけた場合には、その強制労働の強制を除去するために必要な措置を直ちに採らなければならない。

## 第五章

### 監視委員会

#### 第二三条（監視委員会）

- (1) 如何なる州政府も、官報の公示により、各県及び各郡に適切と考える数の監視委員会を設立しなければならない。
- (2) 県に設立された各監視委員会は、以下の者より構成される。
  - (a) 委員長として、県治安判事又は県治安判事に任命された者
  - (b) 県治安判事に任命された者で、その県に居住する指定カースト又は指定部族に属する者三名
  - (c) 県治安判事に任命された者で、その県に居住するソーシヤルワーカー二名
  - (d) 州政府に任命された者で、農村開発に関与しているその県の公的機関又は民間機関を代表する者三名以内

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（二）



- (e) 県治安判事に任命された者で、その県の金融・貸付機関を代表する者一名
- (3) 郡に設立された各監視委員会は、以下の者より構成される。
  - (a) 委員長として、郡治安判事又は郡治安判事に任命された者
  - (b) 郡治安判事に任命された者で、その郡に居住する指定カースト又は指定部族に属する者三名
  - (c) 郡治安判事に任命された者で、その郡に居住するソーシャルワーカー二名
  - (d) 県治安判事に任命された者で、農村開発に関与しているその郡の公的機関又は民間機関を代表する者三名以内
  - (e) 郡治安判事に任命された者で、その郡の金融・貸付機関を代表する者一名
  - (f) 第一〇条に基づいて指名され、郡でその職権を行使する公務員一名
- (4) 各監視委員会は、独自の議事手続を定め、及び必要に応じて、以下の者がその事務局を定めなければならない。
  - (a) 県に設立された監視委員会においては、その県治安判事
  - (b) 郡に設立された監視委員会においては、その郡治安判事
- (5) 監視委員会の如何なる手続も、単にその構成又はその議事録に瑕疵があることを理由として、無効とはならない。

**第一四条 (監視委員会の役割)**

- (1) 各監視委員会の役割は、
  - (a) この法律の規定又はこの法律に基づいて制定された規則の適切な施行を確保するために採られるべき措置及び為すべき努力に関して、県治安判事又は県治安判事から権限を与えられた公務員に助言すること、
  - (b) 自由になった奴隷労働者の経済的、社会的復帰を支援すること、
  - (c) 自由になった奴隷労働者に十分な経済的利益を与えるという観点から、地方銀行と協同組合の機能とを調整すること、
  - (d) この法律に基づいて扱われた犯罪数を注視すること、

(e) この法律に基づいて扱うべき犯罪が存在するかどうかを調査すること、

(f) 奴隷的拘束を伴う債務の全部若しくは一部の回収を求めて、又はかかる者が奴隷的拘束を伴う債務であると主張するその他の債務の回収を求めて、自由になった奴隷労働者、その家族又はその他扶養家族に対して提起された訴訟を弁護すること、である。

(2) 監視委員会は、その構成員の一人に、自由になった奴隷労働者に対して提起された訴訟を弁護する権限を与えることができる。監視委員会は、かかる訴訟の目的の範囲内において、自由になった奴隷労働者の権限ある代理人とみなされる。

## 第十五条（挙証責任）

如何なる債務も奴隷労働者又は監視委員会が奴隷的拘束を伴う債務であると主張する場合には、かかる債務が奴隷的拘束を伴う債務ではないことの挙証責任は債権者が負わなければならない。<sup>(7)</sup>

## 第六章

### 犯罪及び裁判手続

## 第十六条（奴隷労働の強制に対する刑罰）

何人もこの法律の施行後、奴隷労働を強制した者は、三年以下の拘禁及び二〇〇〇ルピー以下の罰金に処する。<sup>(8)</sup>

## 第十七条（奴隷的拘束を伴う債務の貸付に対する刑罰）

この法律の施行後、奴隷的拘束を伴う債務の貸付をなした者は、三年以下の拘禁及び二〇〇〇ルピー以下の罰金に処する。

## 第十八条（奴隷労働制度に基づく奴隷労働の強制に対する刑罰）

この法律の施行後、何人、その家族又はその扶養家族に対しても奴隷労働制度に基づく何らかの奉仕を行うことを求める慣

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

習、伝統、契約、同意、又はその他法律文書を強制した者は、三年以下の拘禁及び二〇〇〇ルピー以下の罰金に処する。また、罰金が回収された場合には、その罰金の中から奴隷労働者に一日五ルピーの割合で、奴隷労働を課せられた日数分の支払いがなされなければならない。

**第一九条（奴隷労働者への財産返還の怠慢又は不作為に対する刑罰）**

この法律によって、奴隷労働者に所有財産を返還するよう求められた者で、この法律の施行から三〇日以内にこれを怠慢又は不作為で行わなかった者は、一年以下の拘禁若しくは一〇〇〇ルピー以下の罰金又は一年以下の拘禁及び一〇〇〇ルピー以下の罰金に処する。また、罰金が回収された場合には、その罰金の中から奴隷労働者に一日五ルピーの割合で、奴隷労働者に財産が返還されるまでの日数分の支払いがなされなければならない。

**第二〇条（犯罪の教唆）**

この法律に基づいて罰すべき犯罪を教唆した者は、その教唆された犯罪が行われたか否かを問わず、教唆された犯罪と同様に処罰する。

原注 この法律で用いる「教唆」とは、インド刑法（一八六〇年法律第四五号）に定める意味である。

**第二一条（治安判事によって審理される犯罪）**

(1) 州政府は、この法律に基づく犯罪を審理するために、行政治安判事に司法治安判事の第一審、第二審裁判権を与えることができる。かかる権限を与えられた行政治安判事は、一九七三年刑事訴訟法（一九七四年法律第二号）の目的の範囲内で、第一審、第二審裁判権を有する司法治安判事とみなされる。

(2) この法律に基づく犯罪は、治安判事が略式に審理することができる。

**第二二条（犯罪の裁判管轄）**

この法律に基づく犯罪は、全て裁判所が審査し、保釈することができる。

### 第二三条（会社による犯罪）

(1) この法律に基づく犯罪が会社によって為された場合、その犯罪が行われたときに、会社の業務遂行の責任者であった如何なる者も会社と同様に犯罪を犯したものとみなされ、それぞれ訴訟を提起され、処罰される。

(2) (1)項の規定にも関わらず、この法律に基づく犯罪が会社によって為され、その犯罪が会社の責任者、取締役、管理職、その他社員の不注意に起因することが明らかであり又はその同意、黙認、過失によって為された犯罪であることが明らかである場合には、かかる責任者、取締役、管理職又はその他の社員は、その犯罪を犯したものとみなされ、それぞれ訴訟を提起され、処罰される。

原注 この条で用いる

(a) 「会社」とは、企業体全てを意味し、企業又はその他個人の団体を含む、

(b) 「責任者」とは、企業に関しては、その企業の経営者を意味する。

## 第七章

### 雑則

### 第二四条（信義則上採られた措置の保護）

州政府、州政府職員又は監視委員会の構成員が、この法律に基づいて信義則上為した又は為そうとした行為に対しては、如何なる訴訟、訴追又はその他の訴訟手続も提起してはならない。

### 第二五条（民事裁判所の裁判権行使の禁止）

民事裁判所は、この法律の規定が適用される事項に関しては司法権を有さず、この法律に基づき又はこの法律によって為された又は為されたと考えられる事柄に関しては、如何なる差止命令も認めてはならない。

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

## 第二六条 (規則制定権)

- (1) 中央政府は、官報の公示により、この法律の規定を施行するための規則を制定することができる。
- (2) 上記権限を侵さない限りにおいて、かかる規則は以下の事項の全部又は一部を定めることができる。
  - (a) 第六条(6)項の行使において、同条(4)項、(5)項で定める所有財産の返還を求める申し立てが提起されるべき機関、
  - (b) 第六条(6)項に基づいて上記機関になされる所有財産返還の申立期間、
  - (c) 第十四条(1)項(a)号に基づいて監視委員会が、この法律又はこの法律に基づいて制定する規則の規定を施行するために採るべき措置、
  - (d) その他規定するよう要求される事項又は規定することができる事項。
- (3) この法律に基づいて中央政府が制定した如何なる規則も、制定後直ちに、会期中に提出されなければならない。一會期又は二會期以上から成る合計三〇日間の会期中に各議院に提出されなければならない。上述の會期又は継続會期の次の會期の終了前に両議院が当該規則の修正に同意し又は規則が制定されるべきではないことに同意した場合には、当該規則は、その後、修正された形式でのみ効力を有し、又は効力を有さない。しかしながら、当該修正・取り消しは、この規則に基づいて従前になされた事項の法的効力を侵してはならない。

## 第二七条 (廃止及び留保)

- (1) 一九七五年奴隷労働制度 (廃止) 令 (一九七五年第一七号) はここに廃止する。
- (2) かかる廃止にもかかわらず、当該政令 (通達、命令又は任命、付与された権限、課された義務若しくは指名された公務員を含む) に基づいて採られた措置又は為された事項は、この法律の同様の規定に基づいて採られた措置又は為された事項とみなす。

## 一九七六年奴隷労働制度（廃止）規則<sup>(9)</sup>

一九七六年奴隷労働制度（廃止）法（一九七六年法律第一九号）第二六条(1)項と(2)項によって与えられた権限行使において、ここに、中央政府は以下の規則を制定する。

### 第一条（略称及び施行）

- (1) この規則を一九七六年奴隷労働制度（廃止）規則と称する。
- (2) この規則は、官報で公示された日から施行する。

### 第二条（定義）

この規則においては、文脈の許す限り

- (a) 「法律」とは、一九七六年奴隷労働制度（廃止）法を意味する。
- (b) 「県監視委員会」とは、第一三条(1)項に基づいて、県に設立された監視委員会を意味する。
- (c) 「条」とは法律の条を意味する。
- (d) 「郡監視委員会」とは、第一三条(1)項に基づいて郡に設立された監視委員会を意味する。

### 第三条（県監視委員会の構成員の任期及び辞職）

- (1)<sup>(10)</sup>（第一三条(2)項(b)号、(c)号、(d)号、(e)号に基づいて任命された県監視委員会の如何なる構成員も、官報で公示された任命の日から二年間在任する。上記期間の満了時においても後任者が任命されるまでの間引き続き在任するものとし、再任され得る。」

- (2) (1)項に定める如何なる構成員も、

- (a)<sup>(11)</sup> 任命機関に、少なくとも三〇日前までに文書で辞職届を出すことによって辞職することができる。かかる辞職届が受

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律（一）

理されたとき又はその三〇日の満了日のいずれか早い日にその者は辞職したものとみなす。

(b) 以下の各号に該当する場合、その者の在任は取り消されたものとみなす。

(i) 議長の欠席許可を得ずに三回続けて県監視委員会の会議に出席しなかった場合、

但し、かかる構成員が三回連続して監視委員会の会議に出席できなかった十分な理由を有する場合、任命機関は、その者の構成員資格を回復させることができる。

(ii) その者が以下の欠格事由に該当した場合、

① 破産宣告を受けた場合

② 権限を有する裁判所に心身の故障を宣言された場合

③ 任命機関の見解において、その者が道徳的墮落に関わる犯罪で有罪判決を受けた場合

(c) 任命機関が、その者が任命を受けて代表すべき利益を代表していないとの見解に至った場合、解任される。

但し、構成員は、かかる解任の理由を示す適正な機会を与えられなければこの条項に基づいて解任されない。

(3) 臨時の欠員を補充するために任命された構成員は、前任者の任期満了までの間在職する。

#### 第四条 (郡監視委員会の構成員の任期及び離職)

(1)<sup>12</sup> 第一三条(3)項(b)号、(c)号、(d)号、及び(e)号に基づいて任命された郡監視委員会は、官報で公示された任命の日から二年間在任する。上記期間の満了時においても後任者が任命されるまでの間引き続き在任するものとし、再任され得る。」

(2) (1)項で定めるいかなる構成員も、

(a)<sup>13</sup> 任命機関に、少なくとも三〇日前までに文書で辞職届を出すことによって辞職することができる。かかる辞職届が受理されたとき又はその三〇日の満了日のいずれか早い日にその者は辞職したものとみなす。」

(b) 以下の各号に該当する場合、その者の在任は取り消されたものとみなす。

(i) 郡監視委員会の議長の欠席許可を得ずに三回続けて郡監視委員会の会議に出席しなかった場合、

但し、かかる構成員が三回連続して郡監視委員会の会議に出席できなかった十分な理由を有する場合、任命機関は、その者の構成員資格を回復させることができる。

(ii) その者が以下の欠格事由に該当した場合、

① 破産宣告を受けた場合

② 権限を有する裁判所に心身の故障を宣言された場合

③ 任命機関の見解において、その者が道徳的墮落に関わる犯罪で有罪判決を受けた場合

(c) もし、かかる構成員を任命した機関が、その者が任命を受けて代表すべき利益を代表していないとの見解に至った場合、解任される。

但し、構成員は、かかる解任の理由を示す適正な機会を与えられなければならないこの条項に基づいて解任されない。

(3) 臨時の欠員を補充するために任命された構成員は、前任者の任期満了までの間在職する。

#### 第五条 (第六条(6)項に基づいて定める機関)

第六条(6)項に基づいて、同条(4)項、(5)項に定める所有財産の返還を求める申し立ては、第二一条(1)項に基づいて司法治安判事の第一審、第二審裁判権を付与された行政治安判事で、かつ当該申し立てが為されたときの上記財産の所在地を管轄する又は申立人が信じるに足る理由を有する所在地を管轄する者に対してこれを行わなければならない。

但し、行政治安判事が二人いる場合で、一方が、第二一条(1)項に基づいて司法治安判事の第一審裁判権を付与され、もう一方が、その第二審裁判権を付与され、両名とも(1)項に定める所有財産の返還を求める申し立てを受理する裁判権を有する場合、その申し立ては司法治安判事の第二審裁判権を付与されている行政治安判事に対してこれを行わなければならない。

#### 第六条 (第六条(6)項に基づいて為す申し立て期間)

インドにおける基本的人権保障に関する主要法律 (一)



第六条(6)項に基づいて同条(4)項、(5)項に定める所有財産の返還を求める申し立ては、この規則の施行日から九〇日以内に行わなければならない。

第七条 (この法律及び規則の規定を施行するために県監視委員会が保存すべき記録)

この法律及び規則の規定の実行を確保するため、全ての県監視委員会は、その管轄内の自由になった奴隷労働者に関して、以下の記録を保存しなければならない。

- (a) 自由になった奴隷労働者の名前と住所を内容とする記録
- (b) 自由になった奴隷労働者の職業、住居、収入に関する統計を内容とする記録
- (c) 土地形式の利益、農業への投資、手工業の訓練及び類似の職業訓練、各種金利での貸付、都市地域雇用又は非都市地域雇用を含め、自由になった奴隷労働者が受け取っている利益の詳細を内容とする記録
- (d) 第六条(6)項、第八条(2)項、第九条(2)項、第一六条、第一七条、第一八条、第一九条及び第二〇条に基づく事例の詳細を内容とする記録

(1) 一九八五年法律第七三号第二条により挿入。

(2) 奴隷労働制度は一九七五年一〇月二五日から廃止され、全ての奴隷労働者はこの日から自由になり、奴隷労働を行う義務を免れる。何人も奴隷労働制度に基づく又はその履行を内容とする貸付をしてはならない。何人も奴隷労働又はその他の形式的強制労働を行うことを何人にも強制してはならない。

(3) 何人、何人の家族又はその扶養家族に対しても、(一九七五年一〇月二五日前又はその後に締結され又は行使されたものであるかを問わず)、強制労働者として何らかの労働又は何らかの奉仕を行うことを求める慣習、伝統、契約、同意、又はその他の法律文書は、一九七五年一〇月二五日から無効となり、その効力を失う。

(4) この法律の第六条に基づいて、奴隷的拘束を伴う債務を返済する奴隷労働者の義務は全て消滅し、如何なる訴訟又はその他の訴訟手続もかかる債務の回収を求めて提起されてはならない。奴隷的拘束を伴う債務の回収を求める判決又はその命令

は完全に履行されたものとみなされる。奴隷的拘束を伴う債務の回収のために為された差し押さえは全て取り消される。奴隷労働者、その家族又はその扶養家族に帰属する財産が、奴隷的拘束を伴う債務の回収のために債権者によって強制的に奪われていた場合には、かかる財産は返還されなければならない。

(5) 奴隷的拘束を伴う債務に係る譲渡抵当権、担保権、留置権又はその他土地に対する先取特権に基づいて奴隷労働者に帰属していた如何なる財産も、その制限及び義務を免れる。上記財産の所有が譲渡抵当権者又はその他担保権、留置権若しくは土地に対する先取特権の保有者にある場合には、奴隷労働者の所有に返還されなければならない。

(6) 奴隷労働を行う義務を免れ、自由になった者は、奴隷労働の対価の一部であった家屋又はその他居住建造物から立ち退かされることはない。

(7) 特定の債務が奴隷的拘束を伴う債務ではないということの立証責任は債権者側にある。

(8) 奴隷労働を強制することに対する刑罰は、三年の拘禁及び二〇〇〇ルピーの罰金である。

(9) インド官報公布による一九七六年二月二八日付けG・S・R第九九号(E)、一九七六年二月二八日付けG・S・R第二卷三号(i) 参照。

(10) 一九八三年三月一二日付けS・O第一七五五号により置き換え。

(11) 一九七八年一月一六日付けG・S・R第一四五五号により置き換え。

(12) 一九八三年三月一二日付けS・O第一七五五号により置き換え。

(13) 一九七八年一月一六日付けG・S・R第一四五五号により置き換え。

(庄本 佳代)